

〈今月の紙面〉

- ・〈特別寄稿〉日米FTA交渉の開始決まる(2面)
- ・18年度生乳生産量0.5%減少「Jミルク見通し」(3面)
- ・食のバランスで「予防医療」(4面)
- ・雪害対策「チェックリスト」で保守管理徹底を(5面)
- ・性選別精液 経産牛の乳成分、授精牛選定指標に(6面)
- ・黒毛去勢 バイパスタンパク質給与で24カ月齢出荷(7面)
- ・畜産物需給見通し(8面)

# 開拓情報

発行所  
 公益社団法人全国開拓振興協会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
 TEL 03-3586-5843  
 FAX 03-3586-5846  
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 北海道で農事講演会開催

167名が参加 全国開拓青年・女性研修会と合同で

振興協会

全国開拓振興協会は10月16日、北海道札幌市の「ホテルモントレエーデルホフ札幌」で、18年度講演会事業「日本の農業講演会2018 in 北海道」を開催(写真左)。東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏が、「農業をめぐる内外情勢と食・農・地域を守る処方箋」と題し、講演した。会員の所在する北海道府県で毎年開催しており、今年で8回目。北海道、札幌市、北海道チクレン農協連、北海道開拓者連盟、足寄町農協など19関係機関・団体の後援を得た。今年には全国開拓青年・女性研修会と合同開催で、同研修会参加者80名をはじめ、道内の開拓者・農業者、行政機関、農業関係団体、消費者ら総勢167名が参加。国際情勢が変動する中、鈴木教授の熱のこもった講演に聞き入った。

### 鈴木教授「TAGはFTA」

全日本開拓者連盟・太AG(物品貿易協定)に田哲青年部長(岩手、酪)ついて、政府は「日米F農の宣言で開会。冒頭、TAはやらない」と言った。全国開拓振興協会・西谷てきたが、共同声明に「サ悟郎会長が主催者挨拶をービス分野などの自由化行い、講演に移った。交際も同時に開始する」鈴木教授はまず、日米とあり、まぎれもないFTA(自由貿易協定)で交渉開始で合意したT

あると指摘。しかも、T P P以上の譲歩が前提で、酪農はT P P水準を間違なく越えようと強調した(2面に特別寄稿)。次に、最近の農産物輸出促進をめぐる政治家らの「輸出すればバラ色」という論調に疑問を呈した。輸出は大事だが、相対に頑張っている。米国の当に頑張っている。日本の人口が大きく減少することを前提としている。出生率が少し上向けば、人口予測は大きく変わる。そのための施策を議論すべきと

で1兆円にも及ぶ補助金を使って輸出を振興している。日本は米国の要求にこたえて、輸入枠などの垣根を低くしていると批判した。

日本の食の安全基準が緩めさせられると危惧。T P P参加各国からの輸入食品の食品衛生法違反事例が多いことを示した。水際での検査率はわずか7割で、大半は検疫をすり抜けている。米国の畜産物は健康リスクが高い。発がん性などで、日本では認可されていないものが使用されている。肥育牛への女性ホルモン・乳牛への遺伝子組み換え成長ホルモンの投与、中毒症状を起こすとされる成長促進剤ラクトパミンの牛・豚用飼料への添加などによる畜産物が国内に入ってきてい

## 中期3カ年計画決定

### 第70回通常総会開催

全開連

全開連は10月26日、東京・赤坂の三栄堂ビル石垣記念ホールで第70回通常総会を開催した。第70年度(17年8月1日〜18年7月31日)事業報告、貸借対照表、損益計算書などを承認し、第71年度からの第10次中期3カ年計画などを決定した。

開会にあたり、平木勇会長が「今、開拓農業をはじめとした農業・畜産を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。全国の開拓の同志と組織が力を合わせ、この難局を乗り越えていくには、ありませぬか。本会は、貸借対照表、損益計算書など、生産者から頼っていただける魅力ある組織となるよう、引き続き役員一丸となり努力してまいります」と挨拶した。来賓挨拶は、農水省生産局畜産部畜産企画課



開拓の村を語り部の案内で視察。奥の建物は(旧)開拓使札幌本庁舎

## 全国開拓「北海道開拓の村」を視察

農村群エリアは、開拓期の作物であるバレイシヨや八列トウキビを実際に栽培し、当時の畑作風景を再現している。開拓者が暮らした農家住宅は、これも造りが異なり、移住前の故郷の建築様式となっている。農作業が厳しく、開拓者たちは家で故郷を懐かしんだことが推し測れる。

全国開拓青年・女性研修会は17日、歴史的建造物を、54軒の札幌市内の「北海道開拓の村」を視察研修した。元・再現した野外博物館。明治から昭和初期にかけて文化の流れを示す建造物

1869(明治2年)、北方開拓のため、省と開拓の中央官庁である「開拓使」が設置された。市民ボランティアの語り部の案内で、まず、開拓使関係庁舎や商店が並ぶ市街地群エリアを視察。開拓期らしいものや、今でも新鮮な建物を熱心に見学して、研修を終えた。

貿易交渉で関税が下がり、安い輸入農水産物が増えると、国民の健康が損なわれる。同教授は、食料自給率の重要性や消費者との情報共有の必要性などについて力説。結びに、「開拓の皆さんは、自分たち

で切り開いてきた精鋭部隊。今後も先頭に立って頑張ってもらいたい」と呼びかけた。講演後、北海道チクレン農協連・貞廣修代表理事が挨拶を行い、閉会した。



長補佐・木下雅由氏と農林中央金庫食農法人営業本部営業第四部長・飯島

賢一氏が行った。木下氏は「特に都府県で生産基盤が弱体化している原因と課題を探るため、職員が現場に入り、農業者と意見交換しながら、対応を考える活動をしています。肉用牛・酪農、養豚の生産基盤の維持・拡大のため、畜産クラスター事業などで経営体質の強化に取り組む。中期3カ年の事業取組は、第71年度が47.2億円、第72年度が46.1億円、第73年度が46.5億円を計画している。

### 開会を宣言する太田哲・連盟青年部長



開会を宣言する太田哲・連盟青年部長

長補佐・木下雅由氏と農林中央金庫食農法人営業本部営業第四部長・飯島







# 18年度生乳生産量0.5%減少

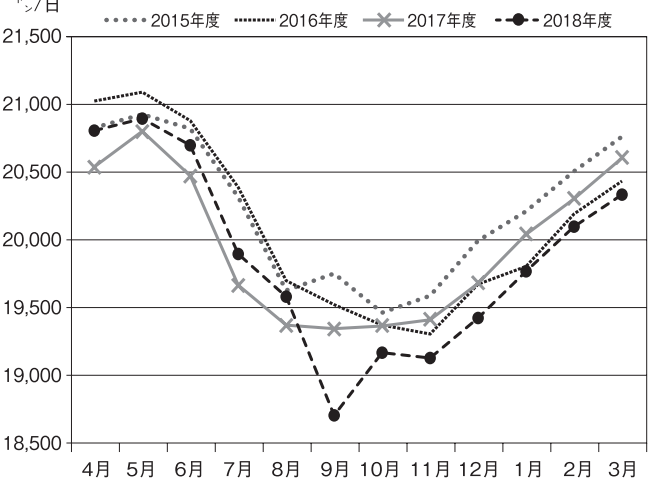
## 見直し 北海道地震で下方修正

Jミルクは10月23日、93万9千トンの予測。9月18年度最終の生乳・牛乳量は、前回より1万8千トンの減少を見込んでいた。全国の生乳生産量は、前年度に比べて0.5%減少の725万7千トンを予測。7月の前回予測値から0.2%、9月の下方修正にともなう見直し。北海道胆振東部地震による生産量の落ち込みが影響した。

都府県は、1.7%減少の331万7千トンの予測。0.5%、1万7千トンの下方修正した。7月の記録的な猛暑の影響が懸念されていたが、8月以降は暑さが和らいだことにより、9月の生産量が前回より減少。今後は、従来の基調に戻る見通し。はつ醇調に等向け処理量は0.1%増の345万9千トンの見通し。北海道からの移入必要量(道外移入)は1.5%、6千7千トンの下方修正したものの、9.3%増える見込み。乳製品の生産量は、脱脂乳が3.6%減の11万7千トンの下方修正した。バターが1.9%減の5万9千トンの下方修正した。18年度の輸入予定数量(脱脂乳2万7千ト、バター1万3千ト)が、需給に安定して推移する見通しとなっている。

Jミルクは「北海道では、今後、不作だった牧草、デントコーンの給与が生乳生産に及ぼす影響について注視が必要」と都府県では、当面、減少基調が続く見通しで、北海道からの広域流通生乳へ強く依存する構造が続く。課題の整理と対策の検討が改めて必要」と指摘している。

全国の生産量(日均量)



# 拓魂碑と畜魂碑

## 宮城県大崎市鳴子・上原開拓



宮城県の北西部、上原(うわはら)開拓地は、大崎市の(旧)鳴子町・岩出町、栗原市の(旧)一迫町・花山村の4地区にまたがっている。同開拓地は、軍馬を育成する「陸軍軍馬補充部」の跡地が中心だった。1946(昭和21)〜48年、緊急で開墾した。火山灰土壌で酸性吸収度が高く、土壌生産性が低い土質だった。高冷開拓のため、度々重なる苦難があった。ようやく開墾が進み、食糧増産に励んだが、53〜57年の冷害で大きく挫折した。

それを機に、主幹経営から酪農経営への転換を目標とした。国の振興対策事業などで次第に発展。現在、県を代表する酪農専業地域となっている。

上原開拓農協(75年解散)の事務所は鳴子町にあった。開拓記念碑が、入植35周年の83(昭和58)年に建立された。碑銘は「拓魂碑」で、碑文は「雲が流れる 緑が広がる 三十五年の労苦を経て 今上原は逞しく生きるとなっている。すく近くに、畜魂碑も建立されている。」

# イソシンファーム(栃木)最優秀賞

## 東日本地区開拓牛枝肉共進会

全開連は11月7日から9日にかけて、東京都中央卸売市場食肉市場で18年度東日本地区開拓牛枝肉共進会を開催した。東北、関東の6県から交雑種28頭(去勢11頭、雌17頭)が出展された。

審査の結果、(株)イソシンファーム(栃木県開拓牛)が最優秀賞を受賞した。27.0カ月の雌で、父は「福之姫」。枝肉重量64.8kg、BMS No.8、格付はA5。

各賞の受賞者は次のとおり。

最優秀賞 (株)イソシンファーム (栃木)

優等賞一席 (有)金子ファーム(青森)

優等賞二席 (株)藤原牧場(栃木)

## 交雑種 廣重氏、和牛 前原氏

### 宮崎県乳肥農協枝肉共進会

宮崎県乳用牛肥育事業農協(藤原辰男代表理事組合長)は10月9日から12日にかけて、熊本県錦町のゼンカイミート(株)で第31回宮崎県乳肥農協枝肉共進会を開催した。交雑種部門に26頭、和牛部門に14頭及び参考出品として乳用種2頭の計42頭が出展された。

審査の結果、交雑種部門では廣重秀則氏の去勢牛(枝肉重量516.0kg、格付A4)、和牛部門では前原義信の去勢牛(562.6kg、A5)が最優秀賞を受賞した。

各賞及び歩留まりなどが優れている「特別賞」の受賞者は次のとおり。

・交雑種部門  
最優秀賞 廣重秀則  
優等賞 重富輝夫

・和牛部門  
最優秀賞 前原義信  
優等賞 (株)長谷部牧場

# 未経産 鈴木正通氏、経産 鈴木稔氏

## 岩手・花平B&Wシヨー

岩手県滝沢市の花平ホルスタイン改良同志会(太田哲会長)と岩手花平農協(环幸一代表理事組合長)による乳牛共進会「18年度花平B&W(ブラック&ホワイト)シヨー」が10月13日、同農協駐車場で開催された。花平開拓と盛岡農業高校から、ホルスタイン種未経産牛・第1〜4部に22頭、同経産牛・5〜6部に9頭の計31頭が出品され、日頃の飼養管理の成果を競った。

# 未経産 東ノ原農場、経産 福間氏

## 三瓶開拓乳用牛共進会

島根県大田市の三瓶開拓酪農協(西谷信代表理事組合長)は10月5日、同市の(旧)三瓶堆肥センターで第63回開拓祭を開催した。式典において、18年度三瓶開拓乳用牛共進会(9月10日)と同

# 補正予算成立 農水関係974億円 被災農業者を支援

18年度第一次補正予算案が11月7日、参議院本会議で可決、成立した。総額は9356億円。北海道胆振東部地震や西日本豪雨の復旧・復興費用が中心となっている。

農林水産関係予算は974億円。内訳は公共事業が922億円、非公共事業が52億円。公共事業では、被災した農地・農業用施設などの速やかな復旧等を実施する「災害復旧等事業」に870億円を計上。非公共事業では、ハウス・農業用機械等の再建・修繕を支援する「被災農業者向け経営体育成支援事業」に27億円、円滑な営農再開を図るため、簡易なハウスの設置に必要な資材の導入支援する「産地活性化総合対策事業」に13億円を計上した。

酪農・畜産農家の経営継続支援対策は、農畜産業振興機構事業の追加(45億円)により対応。

乳房炎の治療・予防管理、被災家畜の避難・預託、死亡・廃用家畜に係る導入、不足する粗飼料の購入などを支援する。

# 開拓組織の動き

- 11月後半から12月に予定されている開拓組織の行事は次のとおり。
- 11月
  - 26日 福岡県畜産農協枝肉共進会(福岡)
  - 30日 ゆっき青森農協枝肉共進会(東京)
- 12月
  - 7日 肥後開拓農協枝肉共進会(熊本)
  - 12日 全開連理事会 全日本開拓者連盟 中央常任委員会



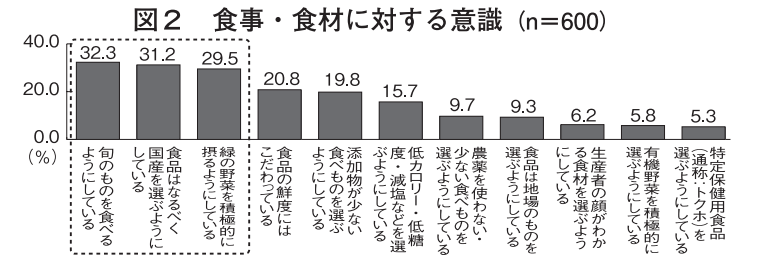
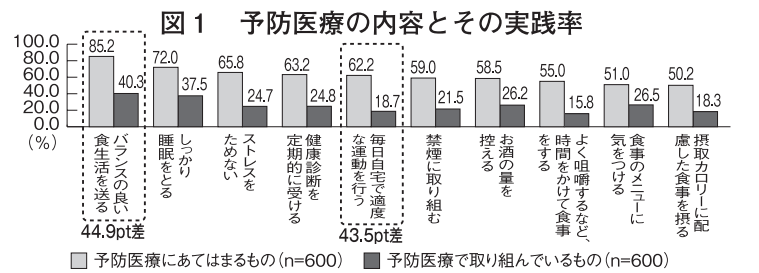
イソシンファームの新巻善行氏



# 食のバランスで「予防医療」 「旬のもの」「国産」を選択

キユーサイ株はこのほ  
ど、「予防医療に対する  
意識調査」の結果を公表  
した。対象は全国600  
人の20〜40代の男女。「予  
防医療」には3段階あり、  
1次予防は「食生活など  
生活習慣を改善し、適度  
な運動によって健康的な  
身体を維持したり、予防  
接種を受けるなど、病気  
を未然に防ぐこと」、2  
次予防は「定期的な検査  
などで早期に病気を発見  
することにより、病気の  
早期治療に取り組むこ  
と」、3次予防は「病気  
になっても適切な治療  
により病気の増悪防止  
に努めたり、リハビリテ  
ーションにより、病気の  
回復や再発防止をはかる

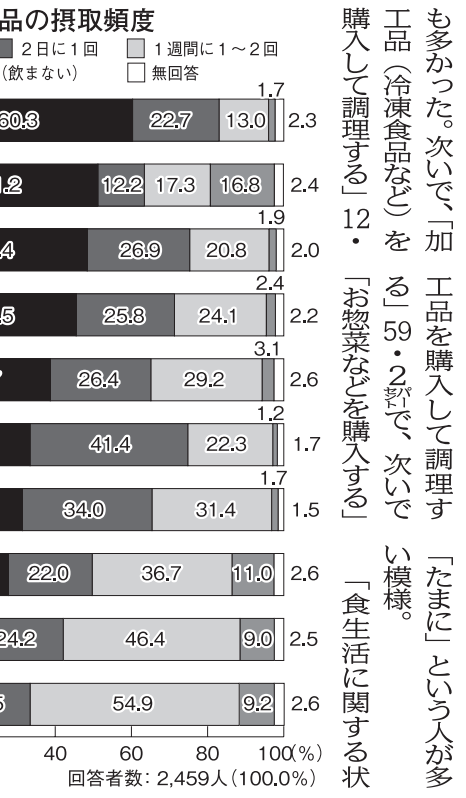
ことと定義されている。  
調査によると、「予防  
医療に当てる」はまると思  
うこと(複数回答)で、  
「バランスの良い食生活  
を送る」が85.2%でト  
ップ(図1)。次いで「し  
っかり睡眠をとる」72.  
0%、「ストレスを溜め  
ない」65.8%だった。  
「実際に取り組んでい  
るもの」でも同様に「バ  
ランスの良い食生活を送  
る」が40.3%でトップ。  
次いで「しっかりと睡眠を  
とる」37.5%、「食事  
のメニューに気を付け  
る」26.5%の順だった。  
「健康のために心掛け  
ていること」では、「食  
事は野菜から食べるよう  
にしている」33.7%、「睡  
眠時間を確保するように  
している」33.7%、「旬  
のものを食べるようにし  
ている」29.5%の順だ  
った。次いで「野菜や果  
物を食べるようにしてい  
る」29.5%、「肉類を  
減らすようにしている」  
20.8%、「魚介類を減  
らすようにしている」19.  
8%、「加工食品を減らす  
ようにしている」15.7%  
の順だった。



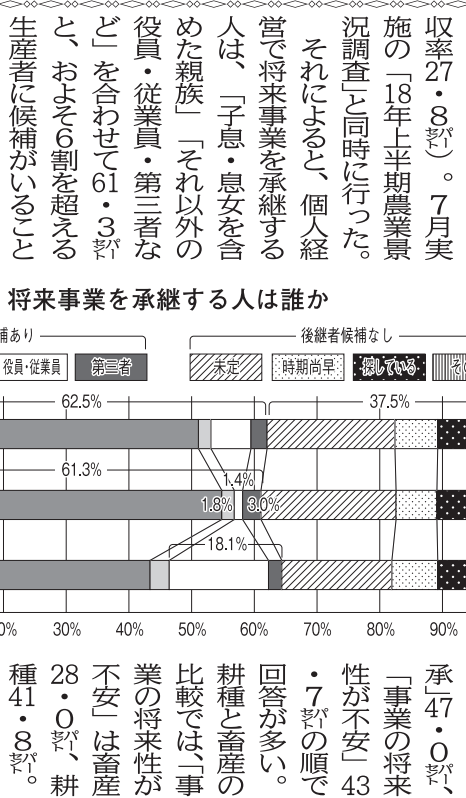
## 「緑黄色野菜」ほぼ毎日摂取6割

### 肉類は「2日に1回」が最多

農水省はこのほど、「買  
い物と食事に関する意識  
・意向調査」の結果を公  
表した。調査対象は、全  
国20代以上の男女の農林  
水産情報交流モニター  
のうち、生産者モニター1  
557人・消費者モニター  
1902人の計2459  
人を対象に行った(回収  
率89.5%)。



それによると、食品の  
摂取頻度の質問では、緑  
黄色野菜が「ほとんど毎  
日」60.3%でトップだ  
った(図)。次いで牛乳51  
.2%、卵48.4%、大豆  
製品45.5%、油脂類38.  
7%、肉類33.4%、魚介  
類31.4%、果物類27.7%  
、海藻類17.9%、いも類  
9.9%の順だった。



「たまにそうしている」  
が最も多かったのは「加  
工品を購入して調理す  
る」59.2%で、次いで  
「お惣菜などを購入する」  
12.0%だった。

「食生活に関する状  
況」では、「健康に良い  
食品をよく食べる」が  
「当てはまる」と「やや  
当てはまる」合わせて86.  
8%と最も多く、次いで  
「栄養のバランスには  
気を付けている」84.5%  
、「カロリー、塩分、  
脂質をひかえるようにし  
ている」74.0%などと  
なっている。

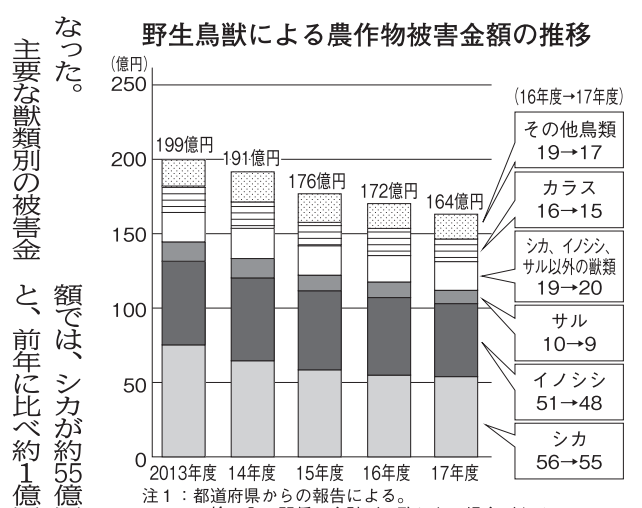
「食料品を買いに行く  
場所」では、「週に1度  
以上の利用」は食料品ス  
ーパーマーケットが96.  
5%で最も多く、次いで  
「コンビニエンスストア」  
43.1%、「地元の一般  
小売店」24.8%の順だ  
った。食品の調達に多く  
の人がスーパーマッ

「どのような苦労があ  
るか」の質問では、「時  
間的余裕がない」47.5%  
、「店が近くにない」  
47.2%、「食料品の値  
段が高い」33.1%の順  
だった。

## 野生鳥獣害額5%減少

### 17年度農作物被害状況調査

農水省がこのほど公表  
した「17年度全国の野生  
鳥獣による農作物被害状  
況について」の調査結果  
によると、農作物被害金  
額は約164億円と、前  
年度から約8億円(前年  
比5%)減少し、過去最  
低を更新した(図)。5  
年連続の減少。  
被害面積は約5万3千  
(8%)減の約32億円と  
なっている。

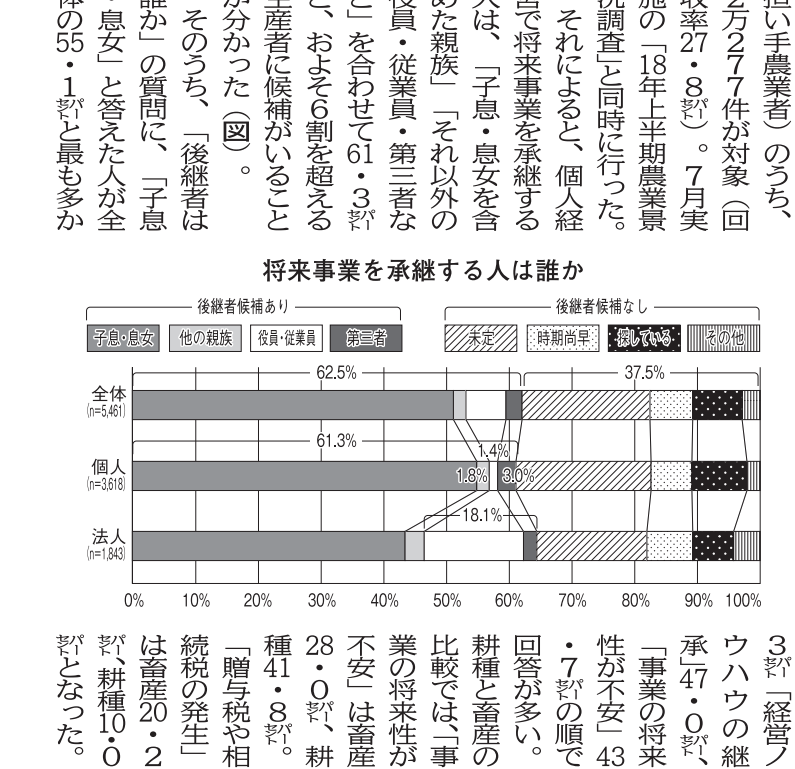


(2%)減少。イノシシ  
は約48億円、約3億  
(6%)、サルは約9億  
で約1億円(12%)減少  
した。この3種で獣類の  
85%を占めている。鳥類  
別では、カラスが約15億  
円と、約1億円(9%)  
減少した。カラスだけで  
鳥類の46%を占めてい  
る。農作物被害金額  
は依然として大きく、今  
後も継続して減少するよ  
う、総合的な対策が必要  
となっている。

## 個人経営「後継者あり」6割超

### 技術・ノウハウ継承に悩み

農業者個人経営「後継者あり」6割超  
技術・ノウハウ継承に悩み  
このほど「事業承継に関  
する調査」の結果を公表  
した。スーパーL資金ま  
たは農業改良資金の融資  
を受けている農家(以下、  
担い手農業者)のうち、  
2万2777件が対象(回  
収率27.8%)。7月実  
施の「18年上半期農業景  
況調査」と同時に行った。  
それによると、個人経  
営で将来事業を承継する  
人は、「子息・息女を含  
めた親族」「それ以外の  
役員・従業員・第三者な  
ど」を合わせて61.3%  
と、およそ6割を超える  
ことが分かった(図)。  
そのうち、「後継者は  
誰か」の質問に、「子息  
・息女」と答えた人が全  
体の55.1%と最も多



3割「経営ノ  
ウハウの継  
承」47.0%  
、「事業の将来  
性が不安」43.  
7%の順で  
回答が多い。  
耕種と畜産の  
比較では「事  
業の将来性が  
不安」は畜産  
28.0%、耕  
種41.8%。  
「贈与税や相  
続税の発生」  
は畜産20.2%  
、耕種10.0%  
となった。



# 雪害対策 チェックリストで保守管理徹底を

## 「災害に強い施設園芸月間」制定

昨シーズンは、全国的に気温の低い状態が継続し、大雪による施設園芸被害が著しかった。今年も本格的な冬を迎えるにあたり、施設の雪害対策を講じる必要がある。

農水省は台風・大雪・地震などにより園芸施設の倒壊等の被害が多発している状況を鑑み、降雪前の11月と台風前の6月を「災害に強い施設園芸づくり月間」と制定することとした。期間中、①積雪や台風による被害の防止に向けた技術指導の徹底、②災害への備えとしての園芸施設共済及び収入保険への加入促進一を重点的に実施する。農業者へは、降雪前にチェックリスト(表)などで保守管理を徹底することを求めている。

積雪による施設の被害を抑えるため

に重要な点を紹介する。

### 事前準備

○被覆資材の破れや隙間を補修して保温性向上に努める。フィルムのたわみ、ハウスバンドのねじれは雪が積もりやすくなるので注意が必要。屋根上の遮光資材や突起物は、雪の滑落を妨げるので撤去する。予報で大量の積雪となり除雪が困難と考えられる場合は、被覆資材の切断除去も検討する。栽培する予定のない施設の被覆資材は除去しておく。

○補強は、屋根の谷樋など荷重が集中すると思われる部分を特に実施する。基礎部が腐食している場合、パイプの交換や補強資材で強化を図る。

○排水路も点検して、ゴミなど取り除き、融雪水が内部へ入らないように

## 降雪前のチェックリスト

情報収集	①	最新の気象情報、警報、注意報を常にチェックしていますか。
融雪準備	②	暖房機の燃油残量は十分にありますか。
	③	暖房機は正常に作動するか確認しましたか。
	④	(発電機を持っている場合)非常用発電機を加温機、環境制御装置に接続し、動作確認を行いましたか。
補強対策・雪の滑落促進	⑤	ブレースや筋かいの留め金具に緩みがないか点検しましたか。
	⑥	基礎部、接続部分、谷の樋・柱に腐食・サビはありませんか。
	⑦	谷樋や排水路、ハウスの際などの残雪やゴミは取り除きましたか。
	⑧	準備していた中柱をたてるなど応急的な補強はしましたか。
	⑨	作物を栽培していないハウスは被覆資材を外しましたか。
	⑩	被覆材の表面に雪の滑落を妨げるような突出物はありませんか。
	⑪	雪の滑落を妨げる防風ネットや外部遮光資材等が展張されていませんか。

する。施設側面部に、新たに排水路を整備すると融雪効果が高い。

○除雪・融雪を促すための散水は積雪前に行う。積雪後に行うと、水を含んで雪の重量が増すため実施しない。

○暖房機がある施設は、積雪前から内張り被覆を開放して加温し、融雪を促す。無加温の場合は、寒気が内部に入らないように密閉して気密性を高める。

### 事後対応

○除雪及び内部点検等は、人命を最優先とし複数人で行う。屋根雪などが

ある場合、倒壊の危険がないか確認できてから作業を始める。高所からの転落などにも注意する。

○側面に雪が積もると屋根雪が落ちなくなるため、優先的に除去する。この時、片側だけだと倒壊する危険があるので、両側を均等に行う。古い被覆資材は、雪の滑りが悪い場合があり、注意が必要。被覆資材を撤去した施設でも、軒高を超える積雪があった場合、大きな被害を受けるので、骨組みが完全に雪に埋まらないうちにできるだけ除雪する。

## 富山県農林水産総合技術センター 園芸研究所果樹研究センター

# ナシ黒星病 秋からの対策が重要 落葉処理で翌年の被害軽減

ナシ黒星病は、発病すると商品価値を損なう。落葉上の秋型病斑内で病原菌が越冬し、翌春に飛散することで発病する。

富山県農林水産総合技術センター園芸研究所果樹研究センターは、15年に県内で被害の著しかった同病について、一次感染源である落葉からの「子のう胞子」飛散量を減少させるには、秋から冬にかけての落葉処理が重要と考察した。一次感染を抑制し被害を軽減するため、落葉処理方法ごとの発病軽減効果を明らかにした。

調査・研究は、薬剤防除を徹底した「幸水」の園地で行った。①乗用草刈機による粉碎処理②ロータリーによる中耕すき込み処理③乗用草刈機による

粉碎+ロータリーによる中耕すき込み処理④収集・持ち出し処理をそれぞれ行い、翌年の発病果そう率、罹病果率を無処理の園地と比較(表1)。処理時期は、15年秋季(11月)~16年春季(3月)、16年秋季(11月)~17年春季(2月)とした。

調査の結果、いずれの処理方法でも翌年の同病被害を無処理区より軽減できることが分かった(表2)。罹病果率をみると、特に①と④では全く認められなかった。③は他の処理方法よりも発病果そう率が高かったが、これは園地内の残存落葉量が多かったためと考えられた。落葉処理の精度を高く行うことで一次感染源が少なくなり、経年実施により翌年もさらに発病を軽減

### リンゴ

前年より400ha(1%)減の3万7700haとなった。石川、岐阜、広島以外の道府県で減少している。主産地をみると、青森が100ha減の2万600ha、長野が120ha減の7580ha、岩手が30ha減の2460haなどとなっている。

### 茶

前年より900ha(2%)減少し、4万1500haとなった。前年同数である京都以外のすべての県で減少している。主産地をみると、静岡が600ha減の1万6500ha、鹿児島が20ha減の8410ha、三重が70ha減の2880haなどとなっている。

## 多品目で主産地減少 18年果樹・茶 栽培面積

農水省はこのほど、「18年果樹及び茶栽培面積(7月15日現在)」を公表した。多くの品目で、主産地の栽培面積が減少した。

### ミカン

前年より1000ha(2%)減の4万1800haで、減少面積が最も大きい。すべての府県で減少した。主産地をみると、和歌山が80ha減の7500ha、愛媛が230ha減の5800ha、静岡が70ha減の5580haなどとなっている。

表1 落葉処理の方法

処理方法	処理の内容z	作業時間(10aあたり)y
① 粉碎処理	【1年目】落葉後、乗用型草刈機で園地の縦方向(12月)と横方向(3月)に落葉を粉碎 【2年目】落葉後、乗用型草刈機で園地の縦方向のみ落葉を粉碎(2月)	・2時間(1時間×2回) ・1時間
② 中耕すき込み処理	【1年目】落葉後、ロータリーで園地の縦方向と横方向に中耕(深さ5cm)し、落葉を土壌すき込み(12月) 【2年目】前年と同様	・1.5時間 ・1.5時間
粉碎+ ③ 中耕すき込み処理	【1年目】落葉中に乗用型草刈機で落葉を粉碎(11月)、落葉後、ロータリーで園地の縦方向と横方向に中耕(深さ4~5cm)し、落葉を土壌すき込み(12月) 【2年目】前年と同様、ただしトラクターの走行速度を前年よりも落とす	・1.5時間(粉碎30分、中耕1時間) ・2時間(粉碎30分、中耕1.5時間)
④ 処理園外持ち出し処理	【1年目】落葉中、及び落葉後、乗用型芝刈り機で落葉を収集し、園外に持ち出し 【2年目】前年と同様	・40分(20分×2回) ・40分(20分×2回)

z 処理時期は1年目:2015年秋季(11月)~2016年春季(3月)、2年目:2016年秋季(11月)~2017年春季(2月)  
y 園地周囲、及び支柱周りの落葉を作業通路に掻き出す時間を除く

することができた。

同センターは、活用上の留意点として以下のことを挙げている。○処理作業は、子のう胞子の飛散が始まる3月頃までに終わる。○樹園地周囲や幹元、支柱周りに溜まった落葉は、あらかじめ熊手などを利用して落葉を作業通路側にかき出してから行う。○乗用草刈機による粉碎処理は、葉の原型が残らないように作業速度や刈り高さを調整するとともに、必要に応じて処理回数を増やす。○ロータリーを利用した中耕処理は正回転とし、中耕深5cmを目安とする。また、確実に土中にすき

表2 落葉処理方法の違いが発病果そう率、罹病果率に及ぼす影響

処理区	処理年	発病果そう率(%)		罹病果率(%)	
		5月	6月	5月	6月
粉碎	1年目(2016年y)	2.0w	2.0	0.0	0.0
	2年目(2017年x)	0.0	0.0	0.0	0.0
中耕	1年目(2016年)	2.0	4.0	2.0	2.0
	2年目(2017年)	4.0	0.0	4.0	0.0
粉碎+ 中耕	1年目(2016年)	4.0	18.0	2.0	6.0
	2年目(2017年)	0.0	6.0	0.0	0.0
収集	1年目(2016年)	0.0	2.0	0.0	0.0
	2年目(2017年)	0.0	2.0	0.0	0.0
無処理	1年目(2016年)	16.0	26.5	4.0	4.0
	2年目(2017年)	6.0	9.0	6.0	3.0

z 2017年は落葉処理を実施していない2園地の平均値、2016年は落葉処理を実施していない1園地、及び中耕処理は実施したが処理が不十分な3園地の平均値、いずれも品種は「幸水」  
y 調査日は5月17日、6月15日 x 調査日は5月17日、6月13日  
w 1園地当たり、50果そう(園地外周囲部25果そう、内部25果そう)について発病の有無を調査

表1、2ともに富山県農林水産総合技術センターの資料より

込むように、作業速度等を調整する。

なお、この研究は農研機構生研支援センターの「革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)」の支援を受けて実施した。

農水省はこのほど、都内で「農業・食品産業分野の研究成果発表会」

を開催した。社会的注目度が高く、これから普及が期待される新技術について、国や大学の研究者が発表を行った。

農研機構中央農業研究センターの下田武志氏は「施設の害虫防除のための天敵増殖素材(=バンカーシート)」について発表。民間企業と共同で開発した同資材は、ハダニ、アザミウマ、コナジラミなど施設栽培における微小害虫の天敵(カブリダニなど)を

保護する封筒状のもの。作物上に設置することで、天敵の「すみか」や「増殖場所」となる。主にキュウリ、ナス、イチゴでの利用を想定している。

耐水・耐乾性が高く、安定した防除効果を得ることができ、農業使用を可能な限り控えることができ、抵抗性発現が抑えられる。既に販売されており、マニュアルが同センターのホームページから閲覧可能。今後は、果樹・花きでの利用も期待されるとしている。

## 普及期待される成果発表 害虫の天敵増殖資材



岩手県農業研究センター畜産研究所

性選別精液 経産牛の乳成分、授精牛選定指標に  
牛群検定成績で受胎率に差

酪農での性選別精液利用が広がる一方で、経産牛は未経産牛より受胎率が低いという課題がある。後継牛をより手堅く確保するために、受胎率の向上が望まれている。

岩手県農業研究センター畜産研究所は、受胎率が低下する原因として、分娩後の泌乳にともなう負のエネルギーバランスなどが影響すると推察。エネルギーやタンパク質摂取量の指標となる乳タンパク質率及び乳中尿素窒素(MUN)について、人工授精(AI)前のホルスタイン種経産牛の牛群検定

成績と性選別精液による受胎率との関係进行分析した。

調査期間は16年4月から17年6月。県内の3農場(フリーストール2農場、つなぎ飼ひ1農場)のホルスタイン経産牛136頭(分娩後60日以上)を調査対象とした。なお、牛群検定成績はAI直前のものを用い、AIは主に子宮角深部注入法で行った。

乳タンパク質率 3.2~3.4%かつ  
MUN 10~13mg/dl が適正範囲

表 性選別精液授精牛の乳成分レベル別受胎率  
単位：% (受胎数/授精数)

区 分	乳タンパク質率 (%)				合 計		
	2.8未満	2.8~3.0	3.0~3.2	3.2~3.4			
MUN (mg/dl)	8未満	0(0/4)	20.0(1/5)	0(0/5)	0(0/3)	20.0(1/5)	9.1(2/22)
	8~10	0(0/9)	16.7(1/6)	18.8(3/16)	22.2(2/9)	0(0/2)	14.3(6/42)
	10~13	0(0/9)	25.0(3/12)	33.3(5/15)	50.0(7/14)	0(0/6)	26.8(15/56)
	13~16	0(0/3)	16.7(1/6)	0(0/4)	100(1/1)	100(1/1)	20.0(3/15)
	16以上					0(0/1)	0(0/1)
合 計	0(0/25)	20.7(6/29)	20.0(8/40)	37.0(10/27)	13.3(2/15)	19.1(26/136)	

岩手県農業研究センター畜産研究所の資料より

調査の結果、全体の平均受胎率は19.1%だった。牛群検定成績別にみると、乳タンパク質率3.2~3.4%かつMUN10~13mg/dlの範囲にいる牛の受胎率が50.0%(7頭/14頭)で最も高かった(表)。乳タンパク質2.8~3.4%かつMUN8~13mg/dlまで範囲を広げると29.2%(21頭/72頭)となった。

一方、乳タンパク質率2.8%未満及び3.4%以上、MUN8mg/dl未満及び13mg/dl以上の受胎率は7.8%と低下した。なお、一般精液AI(3農場計652頭)による平均受胎率は43.7%となり、乳タンパク質率とMUNによる偏りはみられなかった。

同所は、精選別精液で高い受胎率が期待できる適正範囲は一般精液より狭く、乳タンパク質率2.8%未満または3.4%以上、MUN8mg/dl未満または13mg/dl以上の牛へのAIは避けることが望ましいとしている。

305日乳量 都府県は過去最高  
17年度牛群検定成績

(一社)家畜改良事業団はこのほど、17年度の乳用牛群能力検定成績速報を公表した。それによると、全国の305日乳量は3年ぶりに減少したものの、都府県は過去最高を記録。分娩間隔では、都府県で4日延長したが、北海道は前年と同じ日数だった。

全国の1頭当たりの乳量(ホルスタイン種、305日乳量)は、前年より7kg(0.4%)減の9594kgと、高泌乳ではあるものの3年ぶりに減少。地域別にみると、北海道はやや下回り9574kg、一方で都府県は9634kgと過去最高を記録した。北海道では、16年後半に台風などで飼料作物等が打撃を受けた影響が17年前半まで続いたためと考えられる。頭数の多い北海道で減ったため、全国平均も減少した。

検定農家数は全国で7917戸で、検定

牛頭数は52万8447頭だった。畜産統計(18年2月1日時点)の戸数と比べ、検定農家比率は前年より微増して52.4%と、過去最高を示した。地域別では、北海道が71.5%、都府県が40.4%となっている。

全国の分娩間隔をみると、前年より1日延長の433日。地域別では、北海道が前年と同じ426日、都府県は4日延びて448日になった。

事業団は、北日本・東日本で8月から長雨による冷夏だったため、暑さに弱い乳牛の生乳生産にはプラスとなったものの、飼料作物には好ましくない影響を与えたと考察。また、初妊牛価格の高値が継続していることから、繁殖に強い関心が持たれるようになり、都府県でも後継牛の自家生産が進んでいると分析している。

乳牛 管理時の事故、情報共有重要  
農研機構情報交換会から

農研機構は10月18日、「人と牛の良好な関係をめざして」をテーマに、都内で情報交換会を開いた。放牧畜産推進を目的に毎年行われているものだが、今年は乳牛の管理作業時の注意点などについても情報提供があった。

同機構革新工学センターの志藤博克氏は「家畜管理作業時に発生する事故の実態と対策」と題して、改善への取り組み方法を発表した。

北海道では、牛との接触による事故が年間700件前後起きている。年齢では、50代のベテランが多い。同氏は、9道県の乳牛舎での事故被害者に聞き取り調査を行い、発生しやすい状況などを分析した。

◇つなぎ飼ひ牛舎において、道県で事故内容に違いはなかった。事例から要因を①環境的要因②機械的要因③人為的要因④牛に関する要因⑤安全管理上の要因に分けた。①は、牛舎や設備の構造などによるもので改善は困難。事故リスクを下げるためには、牛の行動への注意不足及び適切な作業への意識が低いといった③、牛の気性・発情・疾病等の④から改善していく必要がある

あることを指摘。特に④の遠因には、飼養管理方法や牛舎環境によるストレスが考えられる。これらを改善することで、安全な作業が可能になるとともに、収益向上にもつながると説明した。

◇農作業安全の基本的な考え方として、まずは事故の実態を知り、怖さを感じる必要がある。その上で、牛・環境・人に潜む危険に気付き全員で情報共有。危険を改善する行動のルールを作り、それに従って実践した上でルールの不具合等を改善していく「PDCAサイクル」が重要だとした。

続いて、東北大学大学院農学研究科の深澤充准教授が「管理者に必要なストックマンシップ」について説明。ストックマンシップとは、飼養者としての能力・力量を指す言葉で、知識や技術だけでなく個人の資質(牛に対する考え方)も構成する要素となる。

酪農家に対してアンケートを行ったところ、牛や仕事に好意的な考えを持つ人の農場ほど、1頭当たり乳量も高くなるという相関があると分かった。知識・技術・資質が噛み合うことで、仕事満足度の向上につながるとした。

農水省はこのほど「18年暑熱による畜産関係被害状況(7月1日~9月30日)」を公表した。都道府県からの暑熱の影響で能力低下等により廃用及び死亡した家畜の頭羽

数の報告をとりまとめ、今年の特に暑さの厳しい夏だったため、公表に至った。同じく記録的猛暑だった10年の数値と比較している。特に豚での被害が大きく、2090頭(10

年比781頭増)と約1.6倍に増えている。被害頭数が多かった地域をみると、九州491頭、東海433頭、関東431頭の順となっている。

今夏、豚死廃多発  
暑熱による家畜被害状況

死亡した家畜の頭羽数の報告をとりまとめ、今年の特に暑さの厳しい夏だったため、公表に至った。同じく記録的猛暑だった10年の数値と比較している。特に豚での被害が大きく、2090頭(10

乳用牛は1418頭(987頭減)、肉用牛は395頭(140頭減)と、暑熱による被害は10年よりも小さかった。被害頭数が最も多かった地域はそれぞれ、乳用牛が関東423頭、肉用牛が九州180頭となっている。

福島の開拓酪農家 成田さん  
分娩監視システムで事故減少

(一社)全日本畜産経営者協会はこのほど、福島県内でシンポジウム「スマート畜産への期待」を開いた。今年は2ヵ所目の開催。ロボット技術やICT等の畜産現場への普及啓発を目的としている。

事例紹介の中で、同県の開拓酪農家・成田昌弘さん(成田牧場・本紙第685号で紹介)が、分娩時の事故をなくすために実施した分娩・発情監視通報システム(装置)導入の取り組みについて発表した。

同氏は、分娩時の産子の事故(特

に初産牛)を懸念。装置を導入したところ、導入前の16年は7.9%だった事故率が、現在は0%になり改善がみられた。体温の変化で牛の健康状況を的確に把握。確実に分娩時に立ち会い、安心して別の仕事に集中できるようにになったという。

今後は、頭数を増やすとともに、新しい技術を導入して効率化を図り余裕のある経営を目指す。酪農家同士のネットワークを広げ、乳牛の改良を進めて、おいしい牛乳を消費者に届けたいとした。



島根県畜産技術センター

黒毛去勢 バイパスタンプク質給与で24ヵ月齢出荷  
収益が約1割増

素牛価格の高騰や飼料価格の高止まりなどにより、肥育牛1頭当たりの生産費は04年から14年の間で約16万円上昇している。生産者の大きな負担であり、肥育の効率化が望まれている。

島根県畜産技術センターは、赤肉の最大発達時期である肥育前期(6~13ヵ月齢)にバイパスタンプク質飼料を補給すると、枝肉成績の向上・コスト削減につながる可能性があることを明らかにした。バイパスタンプク質は非分解性タンパク質が豊富なため、第四胃以降で消化され小腸でのアミノ酸吸収量を高め、CP(粗タンパク質)補給の効果が期待できる。

試験方法

同センターで生産・育成された6ヵ月齢の黒毛和種去勢牛8頭を供試。肥育前期のうち8~13ヵ月をタンパク質補給期間とする「補給区」4頭、補給しない「対照区」4頭の2区を設けた。

両区とも、おおむね24ヵ月齢で出荷した。

バイパスタンプク質以外の飼料では

両区との間に差は設けなかった。濃厚飼料は市販の育成用配合、前期・後期配合を給与。粗飼料はチモシー乾草、バミュダグラスストロー、稲わらを与えた。給与量は、DM(乾物摂取量)、TDN(可消化養分総量)、CP要求量に対する充足率がそれぞれ110%、110%、130%となるようにした。

補給区では、補給期間中、加熱大豆かすを主体としたバイパスタンプク質飼料(タンパク質非分解率公表値74%)を1日1頭当たり500g給与し、CP充足率が150%前後になるようにした。

試験結果

肥育前期のCP摂取量は補給区が対照区よりも13%、肥育全期間で8%多くなった。日増体重は全期間で補給区が1.06kg/日と高く、8~13ヵ月齢は1.23kg/日と有意に高かった。

枝肉重量は、補給区が36kg大きかった(表1)。また、補給区で歩留まり基準値が高くなる傾向がみられた。肉質では、BMS No.及び締まりに有意差はなく、すべての供試牛が4等級以

上に格付された。内訳は、補給区でA4が3頭、A5が1頭。対照区は4頭ともA4だった。

経済性をみると、肥育全期間でかかった1頭当たり飼料費は補給区が対照区より約2万円高かったものの、枝肉価格から飼料費を差し引いた1頭当たり収益では補給区が約6万8000円高く試算された(表2)。

また、慣行肥育(28ヵ月齢出荷)の試算結果と比較すると、

肥育期間の短縮で飼料費は約5万円の低減が見込まれた。収益では約5万円の増益が見込まれ、肥育の回転率も高まる。

以上の結果から、肥育前期にバイパスタンプク質を補給することによ

表1 バイパスタンプク質補給が黒毛和種の枝肉格付成績および胸最長筋の理化学測定値に及ぼす影響

項目	対照区(n=4)	補給区(n=4)	P値
枝肉格付成績			
枝肉重量(kg)	450±29	486±34	0.16
胸最長筋面積(cm <sup>2</sup> )	59±2.9	62±5.3	0.48
ばらの厚さ(cm)	8.0±10	8.3±0.5	0.61
皮下脂肪の厚さ(cm)	2.9±0.4	2.4±0.7	0.26
歩留基準値	74.2±0.3	74.8±0.4	0.08
BMS No.	6.3±1.0	7.0±2.0	0.52
締まり	4.3±0.5	4.5±0.6	0.54
理化学測定値			
水分含量(原物中%)	43.6±2.1	47.0±6.3	0.35
粗脂肪含量(原物中%)	42.0±3.2 <sup>a</sup>	32.3±3.6 <sup>b</sup>	0.01
保水性(%)	68.5±1.0	67.2±3.9	0.54

数値は平均値±標準偏差を示す  
<sup>a,b</sup> 異符号間に有意差あり(P<0.01)

表2 黒毛和種24ヵ月齢出荷における経済性の試算

	対照区	補給区
飼料費		
給与量(kg)		
濃厚飼料	3805	3905
粗飼料	1776	1761
バイパスタンプク質飼料	-	99
金額 <sup>1</sup> (円)		
濃厚飼料	242,246	248,375
粗飼料	72,807	72,923
バイパスタンプク質飼料	-	13,203
合計	315,052	334,501
枝肉販売額		
枝肉重量(kg)	450	486
BMS No.	6.3	7.0
枝肉単価 <sup>2</sup> (円/kg)	2,399	2,399
枝肉価格(円/頭)	1,079,550	1,165,914
収益性		
枝肉1kgあたり飼料費(円/kg)	700	686
収益(枝肉価格-飼料費、円/頭)	764,498	832,583

<sup>1</sup> 飼料ごとの採食量と、島根県畜産技術センターにおける2017年度上半期納入単価から算出。粗飼料の平均単価は各種粗飼料の給与割合から算出。

<sup>2</sup> 2016年度畜産物流通統計(農林水産省大臣官房統計部2017)における等級別平均枝肉単価(全国主要市場)に基づく。各区の平均BMS No.から肉質等級(5未満:A3等級、5以上8未満:A4等級)を求め試算した。

出典: 日本畜産学会報第89巻第3号 329-337P

て、24ヵ月齢出荷でも慣行肥育と同程度の経済性を確保できる可能性が示された。同センターは、飼料費の増加分は枝肉重量増加による販売価格の上昇でまかなうことができることも示されたとしている。

電気設備点検忘れずに

畜舎の火災に注意

冬は空気が乾燥しており、火災が発生しやすい。火災による家畜の死亡事故も複数起きており、予防に取り組む必要がある。

特に以下の3点に注意し、火事の対策を行われたい。

①暖房器具などの取り扱い

暖房器具の周囲には、乾草、エサ袋、木材など燃えやすいものを置かないよ

うにする。また、石油ストーブは火を付けたまま給油や移動をしない。

②電気設備・配線の点検

・漏電の点検

絶縁が傷付いたり、ホコリの付着によって漏電を起こし、火災以外にも感電の原因になるため点検を行う。電気が通る場所に雨や結露などの湿気がないか、ネズミにかじられたり経年劣化

で配線の露出がないか、コンセント・プラグ・機器のスイッチ周辺にホコリが溜まっていないかを確認し、適宜対処する。

・過熱の点検

電気の使用容量をオーバーしたり、コンセント・機器のスイッチの接触が悪くなると過熱を起こしやすく、発火の原因になる。タコ足配線による容量オーバーはないか、プラグはコンセントにしっかり差し込まれているか、老朽化していないか、開閉時には適正な

ヒューズが使用されているかを点検する。

③火災発生を想定した準備

消火器などの消火器具を整備・充実しておく。日頃から消火訓練に取り組むことも重要。家畜の避難方法や避難場所を検討しておく。

日頃からの備えが、いざという時のために重要である。火災予防のチェックリストを作成し、畜舎の電気設備などを定期的に点検することが大切となる。

家畜用 卵子採取器具 新型開発  
作業時間短縮・省力化

農研機構と共同研究機関はこのほど、牛の体外受精卵の生産に用いる卵子を簡単に採取できる新型の器具を開発した。従来の手動吸引に比べて作業時間が4分の3に短縮できることから、省力化にも役立つと期待される。

肉用牛・乳用牛の増頭のため、体外受精の技術は欠かせないものになっている。と畜後の雌牛の卵巣からも卵子の採取、体外受精卵の生産が可能になり、広く行われるようになっていく。

従来の注射器による卵子採取では、吸引圧が低いと採取率が低下し、強すぎると卵子の成熟・授精に必要な部分が剥がれてしまう難点があった。また、

うまく採取するには適切な吸引圧を保つ必要があるが、熟練を要し、長時間にわたる作業の負担が大きいことも課題だった。

開発した器具は、携帯型たん吸引機を接続することで吸引圧を適正に保つことに成功した。ストッパーを押すだけで卵子の吸引が可能。開発にあたり、注射器による採取と比較試験を行ったところ、回収率に有意差はなく、同等の結果が得られた。

牛の卵巣からの採取を前提としているが、牛に限らず、豚などでの利用も可能。今年9月から既に販売が始まっている。

抗菌剤の慎重使用を

薬剤耐性対策

11月は政府が提唱する薬剤耐性(AMR)対策推進月間である。抗菌剤は、畜産分野でも動物医薬品や飼料添加物に使用されている。抗菌剤の過剰な使用により増加した薬剤耐性菌が、家畜の治療を困難にするだけでなく、畜産物などを介して、人の感染症を治療困難にすることが懸念されている。

農水省は、抗菌剤を使用する際の注意を呼びかけている。日常管理時や獣医師から診察を受ける際には、以下のことに気を付けなければならない。

①感染症を予防する

施設内の清浄・消毒を徹底する。また、十分な飼養スペースの確保や適切

な栄養管理などで感染症を予防する。

②家畜の状態を的確に把握する

家畜の異変に素早く気付けるよう、日常の個体観察を丁寧に行う。家畜の状態を的確に把握する。

③獣医師に伝える

獣医師が的確に状況を把握できるよう、発病後の経過・措置の状況・過去の感染症発生状況などの情報を伝える。

④抗菌剤を正しく使用する

獣医師の指示のもと、用量・用法、使用禁止期間を守って、正しく使用する。



# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

鍋物需要や歳末ギフト用などで引き合い強まる

10月は行楽需要や枝肉共進会の開催などで、全体的に堅調な相場展開だった。特に交雑種(F<sub>1</sub>)の2等級は強い需要が続き、前年同月を2割以上も上回って推移している。

11月からの需要期入りで、仕入れがさらに活発となり、相場は強もちあいの展開が予想される。

【乳去勢】10月の東京市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は、1051円(前年同月比104%)となった。前月に比べ12円上げた。

農畜産業振興機構は、11月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数が3万1000頭(97%)となり、減少が継続すると予測している。輸入量は総量で4万8500t(117%)と予測。うち冷蔵品は、豪州産の増加が見込まれることから、前年同月を上回る2万2700t(103%)の見通し。冷凍品は、豪州産、米国産ともに増加が見込まれることから、前年同月を大幅に上回る2万5800t(132%)と見込んでいる。

【F<sub>1</sub>去勢】10月の東京市場F<sub>1</sub>去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1609円(前年同月比116%)、B2は1480円(128%)となった。前月に比べ、それぞれ25円、35円上げた。

同機構は、11月の交雑種の全国出荷頭数が2万4600頭(105%)となり、増

加が継続すると予測している。

【和去勢】10月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2545円(前年同月比109%)、A3は2296円(113%)となった。前月に比べ、どちらも36円上げた。

同機構は、11月の和牛の全国出荷頭数は4万8500頭(102%)で、前月に続き増加すると予測している。

牛全体の出荷頭数も10万5600頭(101%)と増加を見込んでいる。国産品と輸入品を合わせた出回り量は、前年同月を大きく上回ると予測している。

相場の上伸が期待できる時期となる。本格的な鍋物シーズンに向かう。焼き肉需要も引き続き底堅く推移すると見込まれる。また、歳末ギフト用の需要で高級

部位の引き合いが強まると予想される。ただ、消費者の低価格志向は根強い。交雑種及び和牛の出荷頭数は前年に比べ多めの予測。相場は全体的に強もちあいが予想されるものの、大きな上げはないか。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、F<sub>1</sub>去勢B3が1550~1650円、B2は1400~1500円、和去勢A4が2550~2650円、A3は2300~2400円での相場展開か。

10月の子牛取引状況 (単位: 頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	666	557	293	297	263,823	253,964	900	855
	F <sub>1</sub> 去	1,044	986	313	317	484,176	468,416	1,547	1,478
	和去	1,442	988	313	315	771,823	787,533	2,466	2,500
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	11	14	300	294	393,022	414,874	1,308	1,411
	和去	1,806	2,134	303	302	763,525	784,869	2,518	2,597
関東	乳去	23	45	250	286	237,177	250,056	950	874
	F <sub>1</sub> 去	84	156	301	301	439,315	423,443	1,460	1,408
	和去	988	698	275	270	769,996	774,459	2,799	2,865
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	119	-	288	-	777,545	-	2,702
東海	乳去	7	14	289	291	228,342	248,862	790	855
	F <sub>1</sub> 去	84	72	306	309	421,958	419,805	1,379	1,359
	和去	48	437	196	265	723,937	787,275	3,694	2,973
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F <sub>1</sub> 去	1	-	195	-	326,160	-	1,673	-
	和去	400	395	251	261	1,192,500	1,123,574	4,752	4,305
中国	乳去	48	72	278	281	214,695	238,395	773	848
	F <sub>1</sub> 去	182	212	309	314	454,887	454,068	1,473	1,448
	和去	751	512	284	281	761,923	797,985	2,681	2,841
九州・沖縄	乳去	7	7	296	292	247,937	218,006	838	746
	F <sub>1</sub> 去	119	426	302	316	446,620	435,823	1,480	1,379
	和去	6,482	9,637	292	291	798,934	787,232	2,737	2,709
全国	乳去	751	695	291	294	259,388	251,633	891	856
	F <sub>1</sub> 去	1,525	1,866	310	314	471,091	453,308	1,520	1,444
	和去	11,917	14,920	292	291	798,464	795,682	2,734	2,734

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 18年度下半期 交雑種は増加の見通し

### 小売業者の販売動向調査

農畜産業振興機構はこのほど、全国の主要な小売業者(量販店19・食肉専門店63社)を対象とした「食肉販売動向調査結果(18年度下半期)」を公表した。外食需要や肉ブームなどを背景に、販売は全体的に増加基調だが、消費者の低価格志向などにより、安価な食肉が増加する見通し。国産牛肉では、交雑種のみ増加する見通しとなっている。

18年度上半期の食肉取扱割合(重量ベース、以下同じ)の実績は、量販店では牛肉31%、豚肉42%、鶏肉27%だった。前年同期と比べ、牛肉は同率となり、豚肉は2割減少、鶏肉は2割増加した。

食肉専門店では牛肉43%、豚肉36%、鶏肉21%だった。牛肉及び豚肉は2割減少、鶏肉は4割増加した。量販店と比べ、和牛の取扱割合が比較的高く、鶏肉の割合が低いことが

特徴となっている。

18年度下半期の販売見通し(前年同期に比べ「増加」「同程度」「減少」のいずれかを回答)は、量販店では交雑種、輸入牛肉、輸入豚肉で「増加」がそれぞれ5割を超えた。その他の食肉は「同程度」が最も多かった。増加理由として、交雑種は「特売回数の増加」、輸入牛肉は「消費者の低価格志向」、輸入豚肉は「消費者の低価格志向」「特売回数の増加」が多く挙げられた。

食肉専門店では、すべての食肉で「同程度」が最も多い中、交雑種、国産・輸入豚肉、国産・輸入鶏肉で「増加」が「減少」を上回った。理由として、輸入豚肉は「牛肉からの需要シフト」、輸入鶏肉は「消費者の低価格志向」が多かった。一方、和牛の減少理由として、「消費者の低価格志向」「仕入れ価格上昇分の価格転嫁が困難」が多く挙げられた。

## 豚枝肉

鍋物需要増加も、平年上回る出荷でもちあいか

10月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が461円(前年同月比84%)、中物は431円(82%)となった。前月に比べ、それぞれ52円、63円下げた。出荷頭数が回復してきたことや、冷蔵品の輸入量が依然3万t台となっていることにより、上物相場は400円台半ばの弱もちあいで推移した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、11月は150万300頭(前年同月比102%、過去5年同月平均比105%)、12月は149万2000頭(102%、100%)で、増加基調で推移すると見通している。

農畜産業振興機構は、11月の輸入量を総量で7万8200t(92%)と予測し

ている。うち冷蔵品は、底堅い需要を背景に、過去5ヵ年平均を上回る3万4700t(86%)の見通し。冷蔵品は、アフリカ豚コレラ発生によるハンガリー産の輸入停止などを背景に、前年同月をやや下回る4万3500t(97%)と見込んでいる。

気温の低下にともなう鍋物需要の増加や、年末販売用に向けた手当てが見込まれる。また、国産相場が下がったことで、量販店などで輸入品からのシフトが予想される。だが、出荷頭数が前年・平年を上回ると予測されており、相場はもちあいで推移するものとみられる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が450~480円、中物は400~430円での相場展開か。

## 素牛

### スモール

乳牛は頭数不足で高値継続、和牛は小幅高か

【乳素牛】10月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が25万9388円(前年同月比113%)、F<sub>1</sub>去勢は47万1091円(111%)となった(表)。前月に比べ、それぞれ7755円、1万7783円上げた。両品種とも引き合いが強く、2ヵ月連続で上げた。

堅調に推移している枝肉相場は、年末にかけて強もちあいが予想されている。肥育農家の導入意欲の高まりと両品種の頭数不足で需給がひっ迫し、上げの展開となるか。

【スモール】10月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産

業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が12万7177円(前年同月比121%)、F<sub>1</sub>(雄・雌含む)は25万1824円(113%)となった。前月に比べ、それぞれ9096円、534円上げた。

両品種とも取引頭数の減少傾向が続いており、今後も高値相場が予想される。

【和子牛】10月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、79万8464円(前年同月比103%)となった。前月に比べ2782円高で、小幅に上げた。

肉の需要期入りで、年末にかけて肉牛出荷が進む。子牛の引き合いは強まるとみられるが、肥育農家の慎重な導入が続いており、小幅の上げにとどまるか。